

地域防災組織の連携と 企業の連携した 事故・災害への取組について



川崎市消防局長 田中 経康

熊本地震では、4月14日の震度7の前震に続き、28時間後の4月16日未明に震度7の本震が連続して発生したことは、観測史上初めてのことであり、我々消防人としても、これまで経験のない自然の驚異を改めて痛感し、大きな衝撃を受けた地震でありました。ここに、熊本、大分の両県を中心に発生した一連の地震により、お亡くなりになられました方々の御冥福を衷心よりお祈りいたしますとともに、被災されました多くの皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

また、地震発生から昼夜を分かたず不眠不休で活動に当たられた現地消防職・団員の皆様、緊急消防援助隊として現地にいち早く駆け付け、献身的に活動に従事された消防職員の皆様、自治体、自衛隊、警察を始めとする防災関係機関等の皆様に、深甚なる敬意を表したいと存じます。

今後、首都直下型地震や南海トラフ地震の発生が危惧されている中、巨大地震への対策は喫緊の課題でもあります。川崎市消防局においては、東日本大震災発生時の緊急消防援助隊の派遣を教訓に、他都市に先駆けまして大規模災害時における他都道府県からの受援体制を速やかに確立し、迅速な消火、人命救助活動が行われるよう、受け入れ施設としての防災拠点として、更には、緊急消防援助隊神奈川県隊の進出拠点として、災害対策本部機能、ベースキャンプ機能、応急救護機能及び備蓄物資供給機能などを備えた防災活動拠点を整備したところであります。

さらに、消防ヘリコプター「そよかぜ2号機」を、救助、情報収集などの機能を強化した新機種に更新するなど、有事の際に迅速かつ的確な対応が図れるよう、消防力の総合的な強化に順次取り組んでおります。しかしながら、いざ大規模災害が発生した場合、一消防機関のみでは対処が困難な事案も多数予想されますことから、国、県、市町村の防災関係機関を始め、地域の防災組織、更には、各種公共団体、民間企業等が一体となり災害対応が図れるよう連携を強化することが求められます。

一方、京浜工業地帯の中核を形成する川崎市の臨海部には、石油コンビナートが形成され、鉄鋼、石油精製、石油化学、電力、ガス、セメント等の多様な産業が立地し、また近年では、研究開発機関や環境関連産業等の新たな産業の集積も大幅に進み新たなコンビナートとしても我が国の経済、産業発展のため大きな役割を果たしております。こうした状況の中、川崎京浜臨海部の石油コンビナート等特別防災区域内での危険物施設の火災、流出事故及び異常現象は、ここ数年高い件数で推移しており、4年前の平成24年中の発生件数がついに過去最多を記録したと併せて、近年の他都市における石油コンビナート化学プラント等での死傷者を伴う重大事故が相次いで発生したこと等を背景に川崎京浜臨海部に所在する100社以上の事業所で構成する川崎市臨港消防署の協力団体であります「臨港工場消防協議会」において、事故の減少、撲滅に向けて、当協議会として、企業として自らが取り組むべき事項について検討され、平成25年度に当協議会の専門部会として「臨港工場消防協議会事故防止対策連絡会」を立ち上げられました。当事故防止対策連絡会は、これまでの行政が主体となり実施するものとは異なり、企業が主体であること、更には委員には行政職員は事務局のみとされ、鉄鋼、石油精製、石油化学等の他業種の委員構成とされており、業種を超えて幅広く企業間において意見が出され検討を行い情報の共有が図れる体制とされております。これまでに様々な取組が行われていますが、川崎京浜臨海部の事故、異常現象の発生原因の約半数近くを人的要因に係るヒューマンエラーに起因することを分析し、ヒューマンエラーに特化した調査検討が行われ、第一段として、「ヒューマンエラー対策事例集平成26年版」として取りまとめられ、この度、第二段として、「ヒューマンエラー対策事例集平成28年版」が取りまとめられすべての会員企業に対し情報提供が行われ各事業所の様々な作業現場において広く有効に活用されており、各種事故、異常現象の未然防止のための方策とされています。これらの取組は、総務省消防庁危険物保安室や危険物保安技術協会からも全国へ紹介されました。

今後もこのような企業間及び行政が相互に連携し事故災害への取組を行うこと、消防機関を始めとする地域防災組織の連携を更に強化し、地域が一体となった災害、事故への取組を行うことで明日への未来への安心、安全に繋げていけるものと大いに期待するものです。